

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田島 省二

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	143,767	△1.6	12,091	73.0	11,986	64.3	10,176	157.4
21年3月期第3四半期	146,051	—	6,989	—	7,297	—	3,953	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	109.96		92.26	
21年3月期第3四半期	42.56		36.32	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	111,027		42,762	37.3			440.36	
21年3月期	91,600		30,666	32.3			329.41	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 41,454百万円 21年3月期 29,544百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
22年3月期	—	5.00	—			
22年3月期 (予想)				7.00	12.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	174,000	△3.6	10,000	99.8	10,000	84.0	8,500	517.2	92.64	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	96,290,850株	21年3月期	96,290,850株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,153,296株	21年3月期	6,601,163株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	92,551,546株	21年3月期第3四半期	92,894,773株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加し企業の生産活動も持ち直しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境による内需の停滞、海外景気の下振れ懸念、デフレーションの影響など、景気の自律回復力は乏しく、厳しい状況にて推移いたしました。

玩具業界の年末商戦におきましては、価格に敏感な消費者の購買マインドは中低価格帯商品へシフトするとともに、購入場所の選別や売れ筋商品への集中がますます顕著になる傾向が見られました。そのようななか、当社の現代版ベゴマ「メタルファイト ベイブレード」が高い人気を集めるなど、男児玩具市場を中心に明るい兆しも窺えました。

このような環境のもと、当社グループでは「中期経営戦略」に基づき、本年度については、

- ①連結経営の強化
- ②売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営への変革
- ③海外展開の強化（特にアジア地域）

の3つの重点経営課題に積極的に取り組んでおります。昨年11月には、グループ全体での事業構造改革の強化、男児向け玩具事業のグローバル化推進のために本社機構の大幅な変更を行い、より高い収益性を実現する連結経営体制の構築を進めました。また、厳しい経営環境を踏まえ、商品力および販売力のさらなる強化に加え、生産・物流体制面での改革や広告宣伝の効果的な投入をはじめとしたコストマネジメントについても引き続き徹底した取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の玩具事業が順調に推移し、143,767百万円（前年同期比1.6%減）と前年同期並みを計上することができました。また、利益面におきましては、男児玩具分野でのヒット商品ラインに加え、グループ各社の大幅な収益改善、固定費圧縮、連結業績先行管理の徹底など、今年度の最重要経営課題である“連結経営強化”の諸施策が奏功し、営業利益12,091百万円（同73.0%増）、経常利益11,986百万円（同64.3%増）、四半期純利益10,176百万円（同157.4%増）となり、第3四半期連結累計期間の業績としてはタカラトミー合併以降、最高額の利益を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間	前年同期比増減	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
玩具事業	91,608	92,320	△712	14,507	9,480	5,027
玩具周辺事業	54,751	58,055	△3,304	217	△453	670
その他事業	1,090	1,415	△325	3	△17	20
消去又は全社	△3,683	△5,740	2,057	△2,637	△2,021	△615
連結	143,767	146,051	△2,284	12,091	6,989	5,102

<玩具事業>

国内市場におきましては、現代版ベゴマ「メタルファイト ベイブレード」がテレビアニメや雑誌と連動した商品展開と積極的な店頭イベントの開催により、男児向け玩具市場を牽引するヒット商品として大きく売上高を伸長させました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は昨年9月の映画公開を含む全方位のマーケティング展開を進め、さらなる人気拡大を図りました。また、定番商品を中心に年末にテレビ宣伝を拡大し、積極的な販売促進活動を進めました。トミカでは立体サーキット「びゅんびゅんビッグタワーサーキット」やトミカハイパーシリーズの巨大移動基地ビークル「ハイパーグランナー」が人気を呼びました。プラレールではトミカと一緒に遊ぶ、トミカとプラレールそれぞれの世界観や情景を融合させた商品「トミカと遊ぼう！オート踏切ステーション」など、リカちゃんではごっこ遊びがさらに楽しめる仕様にグレードアップした「チャイムでピンポン♪ゆったりさん」などの販売が堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、「トランスフォーマー」が昨年6月に映画で上映され、秋にはDVDとしても発売されるなど、キャラクターとしての高い人気を維持しており、米国市場を中心として売上が順調に推移いたしました。韓国では昨年9月からテレビ放送と併せて発売した「メタルファイト ベイブレード」の販売が好調に推移するとともに、本年1月テレビ放送開始の「トミカヒーロー レスキューファイアー」関連商品の市場投入など、コンテンツ展

開と連動した商品販売を進めました。欧州販売子会社におきましては、厳しい市場環境が続いているものの、販売促進活動を積極的に進め、英国市場でのロングセラー商品を中心に販売は概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、玩具事業における売上高は91,608百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は14,507百万円（同53.0%増）を計上することができました。

<玩具周辺事業>

連結子会社(株)タカラトミーアーツにおきましては、主力のガチャ商品（カプセル玩具）の拡販を積極的に進め、「家庭教師ヒットマンREBORN!」や「メタルファイト ベイブレード」などの関連商品でヒット商品を創出するなど、売上拡大と大幅な収益改善を実現しつつあり、玩具周辺事業の中核会社として企業体質の変革が順調に進みました。アパレル事業におきましては、一時期の暖冬の影響により秋冬物の販売が苦戦したものの、子供衣料向け量販店への販売は堅調に推移いたしました。さらに、連結子会社トイズユニオン(株)は人気ゲームソフト発売に伴うソフトおよびハード取扱量増加により売上高を伸長させましたが、当社および北米子会社のゲームソフト販売は苦戦いたしました。

以上の結果、玩具周辺事業における売上高は54,751百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、営業利益は217百万円（前年同期営業損失453百万円）に改善することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～所在地別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間	前年同期比増減	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
日本	131,872	131,176	696	13,041	9,022	4,018
欧州	8,458	10,618	△2,159	411	86	324
北米	863	1,370	△507	50	△558	608
アジア	22,100	24,303	△2,203	1,176	656	520
消去又は全社	△19,527	△21,417	1,890	△2,587	△2,217	△370
連結	143,767	146,051	△2,284	12,091	6,989	5,102

<日本>

「メタルファイト ベイブレード」、「トランスフォーマー」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」のヒット商品や堅調な定番商品の販売などにより、玩具事業は順調に推移いたしました。また、トイズユニオン(株)が売上高を大きく増加させるとともに、ガチャ事業およびぬいぐるみ事業などを担う(株)タカラトミーアーツ、アパレル事業の(株)ティンカーベルなどのグループ会社も事業構造改革を進め、収益力の回復に努めた結果、売上高は131,872百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は13,041百万円（同44.5%増）と伸長させることができました。

<欧州>

欧州景気の低迷や取引先の不安定な資金調達環境など厳しい状況が続くなか、プリスクール商品、アーツ&クラフト商品などの販売が堅調に推移いたしました。売上高は為替の影響もあり8,458百万円（前年同期比20.3%減）となりましたが、前年度中から取り組んでいる合理化策の徹底により、営業利益411百万円（同376.0%増）に改善させることができました。

<北米>

前年度において現地販売子会社の玩具事業を一時撤退し、テレビゲーム事業に経営資源を集中いたしました。テレビゲームソフト市場の急速な悪化や販売苦戦により、売上高は863百万円（前年同期比37.0%減）となりました。しかし、販売費及び一般管理費の大幅削減などにより営業利益は50百万円（前年同期営業損失558百万円）と黒字転換させることができました。

<アジア>

中国では昨年8月からテレビ放送を開始した日中合作アニメ「三国演義」の地方局への放送拡大による知名度向上を図りつつ、関連の玩具商品ラインにつき中国市場に適した店頭価格帯へのシフトや本年2月の春節に向けた新商品展開を進めました。韓国では「メタルファイト ベイブレード」などテレビ放送と連動した商品展開を積極的に進めました。また、香港およびタイの生産子会社では、玩具の受注が増加したことから利益を大きく伸ばすことができました。その結果、売上高は為替の影響もあり22,100百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、営業利益は1,176百万円（同79.3%増）と大きく伸長させました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債および純資産の状況〕

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して19,312百万円増加し、77,405百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して81百万円増加し、33,495百万円となりました。これは主として無形固定資産が増加した一方、有形固定資産および投資その他の資産が減少したことによるものです。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,499百万円増加し、42,183百万円となりました。これは主として仕入債務が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して2,831百万円増加し、26,081百万円となりました。これは主として平成21年6月に新株予約権付社債5,300百万円を発行したほか、一部社債の約定償還を行ったことによるものです。

(3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して12,095百万円増加し、42,762百万円となりました。これは主として自己株式の処分および利益剰余金の増加によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して183百万円減少し、21,308百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して8,122百万円増加し、1,092百万円の支出となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益11,257百万円、減価償却費2,810百万円、仕入債務の増加3,828百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加19,394百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して166百万円増加し、2,067百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得1,305百万円、無形固定資産の取得933百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して7,502百万円減少し、3,126百万円の収入となりました。これは主として、新株予約権付社債の発行5,246百万円、自己株式の処分8,428百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済954百万円、社債の償還1,303百万円、自己株式の取得5,833百万円、配当金の支払い895百万円等による資金の減少があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月11日に公表いたしました平成22年3月期の連結通期業績予想から修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,553	21,713
受取手形及び売掛金	37,822	18,649
有価証券	264	264
商品及び製品	10,678	10,058
仕掛品	416	463
原材料及び貯蔵品	1,081	1,397
繰延税金資産	2,362	2,334
その他	3,752	3,628
貸倒引当金	△526	△418
流動資産合計	77,405	58,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,240	13,580
減価償却累計額	△7,333	△7,317
減損損失累計額	△442	△528
建物及び構築物(純額)	5,463	5,733
機械装置及び運搬具	1,587	2,125
減価償却累計額	△1,331	△1,770
減損損失累計額	△0	△61
機械装置及び運搬具(純額)	256	293
工具、器具及び備品	29,418	34,727
減価償却累計額	△27,775	△32,433
減損損失累計額	△105	△116
工具、器具及び備品(純額)	1,536	2,178
土地	10,007	10,075
リース資産	3,316	2,128
減価償却累計額	△1,538	△585
減損損失累計額	△136	△136
リース資産(純額)	1,642	1,407
建設仮勘定	767	259
有形固定資産合計	19,674	19,947
無形固定資産		
のれん	87	—
その他	1,588	1,048
無形固定資産合計	1,676	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	3,705	3,495
繰延税金資産	4,640	4,684
その他	4,177	4,581
貸倒引当金	△378	△342
投資その他の資産合計	12,145	12,418
固定資産合計	33,495	33,414
繰延資産		
社債発行費	125	92
繰延資産合計	125	92
資産合計	111,027	91,600

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,651	10,022
短期借入金	13,399	13,955
1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,167
1年内償還予定の社債	1,850	1,873
リース債務	1,331	1,084
未払金	4,478	4,169
未払費用	3,876	3,901
未払法人税等	790	450
引当金	549	255
繰延税金負債	2	17
その他	1,211	787
流動負債合計	42,183	37,684
固定負債		
社債	3,860	5,140
新株予約権付社債	12,300	7,000
長期借入金	4,023	4,860
リース債務	489	581
繰延税金負債	1,042	1,100
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	2,180	1,934
その他の引当金	222	541
負ののれん	—	18
その他	1,316	1,425
固定負債合計	26,081	23,249
負債合計	68,265	60,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,823	7,252
利益剰余金	35,664	26,380
自己株式	△1,320	△4,343
株主資本合計	44,627	32,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	△257
繰延ヘッジ損益	△225	△138
土地再評価差額金	△150	△131
為替換算調整勘定	△2,821	△2,678
評価・換算差額等合計	△3,173	△3,205
新株予約権	189	111
少数株主持分	1,117	1,010
純資産合計	42,762	30,666
負債純資産合計	111,027	91,600

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	146,051	143,767
売上原価	102,344	99,156
売上総利益	43,707	44,610
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,084	1,912
保管費	2,074	1,910
広告宣伝費	8,647	6,561
給料手当及び賞与	10,443	9,941
研究開発費	1,977	1,718
支払手数料	1,945	1,732
その他	9,545	8,741
販売費及び一般管理費合計	36,717	32,518
営業利益	6,989	12,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	64
為替差益	52	—
負ののれん償却額	288	321
その他	476	371
営業外収益合計	942	758
営業外費用		
支払利息	370	315
為替差損	—	274
持分法による投資損失	163	54
その他	101	217
営業外費用合計	634	862
経常利益	7,297	11,986
特別利益		
固定資産売却益	64	5
投資有価証券売却益	—	48
役員退職慰労引当金戻入額	—	42
貸倒引当金戻入額	37	35
製品自主回収引当金戻入益	34	—
その他	22	11
特別利益合計	158	143
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	90	141
投資有価証券評価損	1,860	232
減損損失	417	208
前渡金清算損	—	178
その他	189	108
特別損失合計	2,563	872
税金等調整前四半期純利益	4,892	11,257
法人税等	940	1,011
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	69
四半期純利益	3,953	10,176

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	58,049	56,996
売上原価	40,812	38,896
売上総利益	17,237	18,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	776	831
保管費	795	768
広告宣伝費	3,802	2,565
給料手当及び賞与	3,387	3,288
研究開発費	685	600
支払手数料	638	586
その他	3,437	3,010
販売費及び一般管理費合計	13,524	11,652
営業利益	3,713	6,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	14
為替差益	49	—
負ののれん償却額	105	104
その他	168	103
営業外収益合計	348	222
営業外費用		
支払利息	144	98
為替差損	—	103
持分法による投資損失	133	26
その他	16	62
営業外費用合計	294	291
経常利益	3,767	6,379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	9
その他	3	1
特別利益合計	22	11
特別損失		
固定資産除却損	51	137
投資有価証券評価損	1,850	7
減損損失	14	191
前渡金清算損	—	178
その他	127	109
特別損失合計	2,044	623
税金等調整前四半期純利益	1,745	5,767
法人税等	366	432
少数株主利益	62	36
四半期純利益	1,317	5,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,892	11,257
減価償却費	2,596	2,810
減損損失	417	208
投資有価証券評価損益(△は益)	1,860	233
支払利息	370	315
売上債権の増減額(△は増加)	△18,274	△19,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,336	△354
仕入債務の増減額(△は減少)	4,106	3,828
未払金の増減額(△は減少)	558	△86
未払費用の増減額(△は減少)	△228	△10
その他	△2,043	980
小計	△8,080	△212
利息及び配当金の受取額	125	65
利息の支払額	△376	△318
法人税等の支払額	△883	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,214	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△118
定期預金の払戻による収入	258	595
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△1,305
有形固定資産の売却による収入	1,040	27
無形固定資産の取得による支出	△539	△933
投資有価証券の取得による支出	△822	△220
子会社株式の取得による支出	△960	△4
その他	182	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,363	△543
長期借入れによる収入	1,370	—
長期借入金の返済による支出	△804	△954
社債の発行による収入	2,516	—
社債の償還による支出	△1,411	△1,303
新株予約権付社債の発行による収入	—	5,246
株式の発行による収入	—	50
配当金の支払額	△829	△895
自己株式の取得による支出	△4,274	△5,833
自己株式の処分による収入	—	8,428
その他	△301	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,629	3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,467	△149
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	21,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△34
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,428	21,308

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,147	55,494	1,409	146,051	—	146,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	2,560	6	5,740	(5,740)	—
計	92,320	58,055	1,415	151,792	(5,740)	146,051
営業利益又は営業損失(△)	9,480	△453	△17	9,010	(2,021)	6,989

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,897	53,785	1,084	143,767	—	143,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,710	965	6	3,683	(3,683)	—
計	91,608	54,751	1,090	147,450	(3,683)	143,767
営業利益	14,507	217	3	14,728	(2,637)	12,091

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,396	10,617	1,369	4,667	146,051	—	146,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,779	0	1	19,636	21,417	(21,417)	—
計	131,176	10,618	1,370	24,303	167,469	(21,417)	146,051
営業利益又は営業損失(△)	9,022	86	△558	656	9,206	(2,217)	6,989

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,621	8,454	863	3,827	143,767	—	143,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	3	—	18,273	19,527	(19,527)	—
計	131,872	8,458	863	22,100	163,294	(19,527)	143,767
営業利益	13,041	411	50	1,176	14,679	(2,587)	12,091

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 中国、タイ等

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,301	7,411	6,268	1,426	26,408
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	146,051
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	5.1	4.3	1.0	18.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,148	9,598	6,144	665	26,557
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	143,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	6.7	4.3	0.5	18.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：中国、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年5月26日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式を取得し、平成21年6月10日に自己株式を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,320百万円となっております。